

## 令和元年度南山城村一般会計補正予算（第6号）

令和元年度南山城村一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34,883千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,718,158千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		203,751	1,566	205,317
	1. 国庫負担金	59,298	1,566	60,864
16. 府支出金		129,158	1,328	130,486
	1. 府負担金	43,526	△188	43,338
	2. 府補助金	73,718	1,418	75,136
	3. 委託金	11,914	98	12,012
17. 財産収入		1,307	1,534	2,841
	1. 財産運用収入	695	1,534	2,229
19. 繰入金		245,747	29,790	275,537
	1. 基金繰入金	245,747	29,790	275,537
21. 諸収入		82,072	△935	81,137
	2. 雑入	81,972	△935	81,037
22. 村債		359,347	1,600	360,947
	1. 村債	359,347	1,600	360,947
補正されなかった款に係る額		1,661,893		1,661,893
歳入合計		2,683,275	34,883	2,718,158

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		51,056	131	51,187
	1. 議会費	51,056	131	51,187
2. 総務費		753,888	6,676	760,564
	1. 総務管理費	667,185	6,386	673,571
	2. 徴税費	65,187	120	65,307
	3. 戸籍住民基本台帳費	4,954	75	5,029
	5. 統計調査費	750	95	845
3. 民生費		477,464	21,386	498,850
	1. 社会福祉費	374,325	19,833	394,158
	2. 児童福祉費	103,139	1,553	104,692
4. 衛生費		345,419	1,484	346,903
	1. 保健衛生費	204,173	345	204,518
	2. 清掃費	141,246	1,139	142,385
5. 農林水産業費		158,734	3,343	162,077
	1. 農業費	121,722	3,343	125,065
7. 土木費		253,958	363	254,321
	1. 土木管理費	30,278	363	30,641
8. 消防費		120,948	802	121,750
	1. 消防費	120,948	802	121,750
9. 教育費		210,532	698	211,230
	1. 教育総務費	206,632	823	207,455
	2. 中学校費	3,900	△125	3,775
補正されなかった款に係る額		311,276		311,276
歳 出 合 計		2,683,275	34,883	2,718,158

## 第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (福祉施設整備事業)	1,900	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	3,500	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
計	359,347	/	/	/	360,947	/	/	/

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	294,011	0	294,011
2. 地方譲与税	24,481	0	24,481
3. 利子割交付金	500	0	500
4. 配当割交付金	1,500	0	1,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	1,000
6. 地方消費税交付金	40,000	0	40,000
7. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
8. 自動車取得税交付金	4,000	0	4,000
9. 環境性能割交付金	2,000	0	2,000
10. 地方特例交付金	1,474	0	1,474
11. 地方交付税	1,173,309	0	1,173,309
12. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
13. 分担金及び負担金	1,357	0	1,357
14. 使用料及び手数料	38,135	0	38,135
15. 国庫支出金	203,751	1,566	205,317
16. 府支出金	129,158	1,328	130,486
17. 財産収入	1,307	1,534	2,841
18. 寄付金	10,000	0	10,000
19. 繰入金	245,747	29,790	275,537
20. 繰越金	14,626	0	14,626
21. 諸収入	82,072	△935	81,137
22. 村債	359,347	1,600	360,947
歳入合計	2,683,275	34,883	2,718,158

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,056	131	51,187				131
2. 総務費	753,888	6,676	760,564	98		1,534	5,044
3. 民生費	477,464	21,386	498,850	2,046	1,600		17,740
4. 衛生費	345,419	1,484	346,903				1,484
5. 農林水産業 費	158,734	3,343	162,077	750			2,593
6. 商工費	56,753	0	56,753				
7. 土木費	253,958	363	254,321				363
8. 消防費	120,948	802	121,750				802
9. 教育費	210,532	698	211,230			△1,075	1,773
10. 災害復旧費	23,558	0	23,558				
11. 公債費	225,965	0	225,965				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,683,275	34,883	2,718,158	2,894	1,600	459	29,930

## 2 歳 入

### (款) 15. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	59,116	1,566	60,682
計	59,298	1,566	60,864

### (款) 16. 府支出金

### (項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	43,526	△188	43,338
計	43,526	△188	43,338

### (款) 16. 府支出金

### (項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 民生費府補助金	13,989	668	14,657
4. 農林水産業費補助金	41,393	750	42,143
計	73,718	1,418	75,136

### (款) 16. 府支出金

### (項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	11,522	98	11,620
計	11,914	98	12,012

### (款) 17. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 財産貸付収入	175	1,534	1,709
計	695	1,534	2,229

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	241	国民健康保険基盤安定国庫負担金
6. 障害者介護給付費負担金	1,325	障害者介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	120	国民健康保険基盤安定府負担金
5. 障害者介護給付費等負担金	662	障害者介護給付費等負担金
6. 老人福祉費負担金	△970	後期高齢者医療保険基盤安定負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費補助金	464	老人医療助成事業費補助金
2. 児童福祉費補助金	204	子育て支援医療助成事業補助金
1. 農業費補助金	750	移住促進住宅整備事業補助金 900 空家流動化促進事業補助金 △150

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
4. 統計調査費委託金	98	学校基本統計調査委託金 1 工業統計調査委託金 1 農林業センサス委託金 23 国勢調査調査区設定委託金 51 経済センサス基礎調査委託金 24 調査員確保対策事業委託金 △2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物貸付収入	1,534	土地建物貸付収入



## (款) 19. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	245,747	29,790	275,537
計	245,747	29,790	275,537

## (款) 21. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	81,172	△935	80,237
計	81,972	△935	81,037

## (款) 22. 村債

## (項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
8. 民生債	8,400	1,600	10,000
計	359,347	1,600	360,947

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	29,790	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	△935	笠置中学校経費精算金 戻入分 <span style="float: right;">△1,075</span> 後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入 分) <span style="float: right;">140</span>

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 老人福祉施設整備事業債	1,600	過疎対策事業債 (福祉施設整備事業)

### 3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,056	131	51,187				131
計	51,056	131	51,187				131

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	150,662	1,845	152,507				1,845
2. 文書広報費	14,498	16	14,514				16
5. 財産管理費	65,335	3,009	68,344			1,534	1,475
7. 企画費	321,006	1,316	322,322				1,316

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	124	議員報酬等	102
4. 共済費	7	議員報酬等	102
		職員手当等	102
		職員人件費	29
		一般職員人件費 (議会費)	29
		職員手当等	22
		共済費	7

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	140	一般管理費	828
3. 職員手当等	747	総務一般事務経費	828
4. 共済費	958	共済費	828
		職員人件費	1,017
		一般職員人件費 (一般管理費)	1,017
		給料	140
		職員手当等	747
		共済費	130
		3. 職員手当等	16
		一般職員人件費 (文書広報費)	16
		職員手当等	16
7. 賃金	951	庁舎管理事業	2,058
11. 需用費	544	庁舎等管理事業	2,058
13. 委託料	1,142	需用費	544
15. 工事請負費	372	修繕料 (施設)	544
		委託料	1,142
		工事請負費	372
		文化会館管理事業	951
		文化会館管理事業	951
		賃金	951
2. 給料	3	企画調整事業	136
3. 職員手当等	95	企画総務事務事業	136
7. 賃金	960	旅費	136
9. 旅費	136	普通旅費	136
19. 負担金補助及び交付金	122	広域行政事業	122
		相楽東部広域連合負担金 (総務費)	122
		負担金補助及び交付金	122
		各一部事務組合負担金	122

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
9. 自治振興費	1,783	200	1,983				200
計	667,185	6,386	673,571			1,534	4,852

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	65,187	120	65,307				120
計	65,187	120	65,307				120

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	4,954	75	5,029				75
計	4,954	75	5,029				75

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 委託統計調査費	750	95	845	98			△3

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		魅力ある村づくり事業	960
		魅力ある村づくり事業 賃金	960
		職員人件費	98
		一般職員人件費 (むらづくり推進費)	98
		給料	3
		職員手当等	95
19. 負担金補助及び交付金	200	自治会活動支援事業	200
		自治会活動支援事業	200
		負担金補助及び交付金	200
		補助金 (単独事業)	200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	23	職員人件費	120
3. 職員手当等	97	一般職員人件費 (税務総務費)	120
		給料	23
		職員手当等	97

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18	職員人件費	75
3. 職員手当等	32	一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	75
4. 共済費	25	給料	18
		職員手当等	32
		共済費	25

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	60	各種統計調査事業	95
3. 職員手当等	24	各種統計調査事業	95
9. 旅費	8	報酬	60

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	750	95	845	98			△3

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	196,671	3,528	200,199	2,348			1,180
2. 老人福祉費	27,407	774	28,181	464	1,600		△1,290
3. 介護福祉費	74,949	10,695	85,644				10,695
4. 国民年金費	9,437	53	9,490				53

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	△22	職員手当等	24
12. 役務費	25	旅費	8
		普通旅費	8
		需用費	△22
		消耗品費	△22
		役務費	25
		通信運搬費	25

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	36	職員人件費	100
3. 職員手当等	41	一般職員人件費 (社会福祉総務費)	100
4. 共済費	23	給料	36
9. 旅費	35	職員手当等	41
20. 扶助費	2,651	共済費	23
28. 繰出金	742	福祉一般事業	35
		福祉一般事業	35
		旅費	35
		普通旅費	35
		国民健康保険事業特別会計繰出金	742
		国民健康保険事業特別会計繰出金	742
		繰出金	742
		自立支援法給付事業	2,651
		自立支援法給付事業	2,651
		扶助費	2,651
12. 役務費	13	在宅福祉サービス事業	68
18. 備品購入費	55	老人福祉電話設置事業	68
20. 扶助費	697	役務費	13
23. 償還金利子及び割引料	9	手数料	13
		備品購入費	55
		老人医療費支給事業	706
		老人医療費支給事業	706
		扶助費	697
		償還金利子及び割引料	9
28. 繰出金	10,695	介護保険事業	10,695
		介護保険事業特別会計繰出金	10,695
		繰出金	10,695
3. 職員手当等	21	職員人件費	53



目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 後期高齢者医療費	65,704	4,783	70,487	△970			5,753
計	374,325	19,833	394,158	1,842	1,600		16,391

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	22,576	409	22,985	204			205
3. 児童福祉施設費	57,874	1,144	59,018				1,144
計	103,139	1,553	104,692	204			1,349

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	15,931	123	16,054				123
4. 環境衛生費	138,858	222	139,080				222

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	32	一般職員人件費 (国民年金費)	53
		職員手当等	21
		共済費	32
19. 負担金補助及び交付金	6,075	後期高齢者医療事業	4,783
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△1,292
28. 繰出金	△1,292	繰出金	△1,292
		後期高齢者医療事業【過年度分】	6,075
		負担金補助及び交付金	6,075
		後期高齢療養給付負担金	6,075

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	6	子育て支援医療支給事業	409
20. 扶助費	403	子育て支援医療支給事業	409
		委託料	6
		扶助費	403
2. 給料	125	職員人件費	344
3. 職員手当等	160	一般職員人件費 (児童福祉施設費)	344
4. 共済費	59	給料	125
7. 賃金	800	職員手当等	160
		共済費	59
		保育所運営事業	800
		保育所運営事業	800
		賃金	800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	54	職員人件費	123
3. 職員手当等	53	一般職員人件費 (保健衛生総務費)	123
4. 共済費	16	給料	54
		職員手当等	53
		共済費	16
28. 繰出金	222	簡易水道事業	222
		簡易水道事業特別会計繰出金 (人件費分)	222
		繰出金	222

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	204,173	345	204,518				345

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	97,437	1,139	98,576				1,139
計	141,246	1,139	142,385				1,139

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	3,762	50	3,812				50
2. 農業総務費	59,933	1,093	61,026				1,093
3. 農業振興費	37,361	2,200	39,561	750			1,450
計	121,722	3,343	125,065	750			2,593

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助及び交付金	1,139	ごみ処理施設管理運営事業 1,139 東部広域連合負担金(塵芥処理分) 1,139 負担金補助及び交付金 1,139 各一部事務組合負担金 1,139

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助及び交付金	50	農業委員会運営事業 50 農業委員会運営事業 50 負担金補助及び交付金 50 負担金 50
2. 給料	36	職員人件費 205
3. 職員手当等	630	一般職員人件費(農業総務費) 205
4. 共済費	39	給料 36
15. 工事請負費	388	職員手当等 130 共済費 39 農業施設管理運営事業 388 農業施設管理運営事業 388 工事請負費 388 農業総務事務事業 500 農業総務事務事業 500 職員手当等 500
19. 負担金補助及び交付金	2,200	村おこし事業 2,200 田舎暮らし推進事業 2,200 負担金補助及び交付金 2,200 補助金(単独事業) 2,200

## (款) 7. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	30,278	363	30,641				363
計	30,278	363	30,641				363

## (款) 8. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	94,431	802	95,233				802
計	120,948	802	121,750				802

## (款) 9. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	206,632	823	207,455				823
計	206,632	823	207,455				823

## (款) 9. 教育費

## (項) 2. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	3,900	△125	3,775			△1,075	950
計	3,900	△125	3,775			△1,075	950

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	66	職員人件費	363
3. 職員手当等	199	一般職員人件費（土木総務費）	363
4. 共済費	98	給料	66
		職員手当等	199
		共済費	98

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	802	広域消防事業	802
		相楽中部消防組合負担金	802
		負担金補助及び交付金	802
		各一部事務組合負担金	802

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	823	相楽東部広域連合負担金	823
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	823
		負担金補助及び交付金	823
		各一部事務組合負担金	823

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	△125	笠置中学校分担金	△125
		笠置中学校分担金	△125
		負担金補助及び交付金	△125
		負担金	△125

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込		令和元年度末 現在見込高
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	69,855	62,721	3,400	7,202	58,919
2. 災害復旧事業債	123,545	156,969	27,900	9,969	174,900
3. 教育・福祉施設等整備事業債	241,847	203,966		35,522	168,444
4. 一般単独事業債	14,693	9,567		2,996	6,571
5. 辺地対策事業債	1,248,135	1,233,325	172,600	94,476	1,311,449
6. 過疎対策事業債	42,800	160,300	166,100		326,400
7. 財源対策債	40,330	35,233		4,713	30,520
8. 減税補てん債等	13,070	9,321		2,242	7,079
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	751,794	740,394	48,947	53,422	735,919
11. 都道府県貸付金	6,438	3,218		3,218	
12. 一般補助施設整備事業債	12,200	10,900		1,300	9,600
13. 緊急防災・減災対策債	1,000	5,600	7,200		12,800
合 計	2,565,707	2,631,514	426,147	215,060	2,842,601

# 補正予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	5,608	0	6,250	26,738	2,841	29,579	
	議員	10	22,200	0	6,920	0	0	29,120	7,528	36,648	
	その他特別職	474	9,723	0	0	0	0	9,723	0	9,723	
	計	486	31,923	14,880	12,528	0	6,250	65,581	10,369	75,950	
補正前	長等	2	0	14,880	5,608	0	6,250	26,738	2,841	29,579	
	議員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	7,528	36,546	
	その他特別職	474	9,663	0	0	0	0	9,663	0	9,663	
	計	486	31,863	14,880	12,426	0	6,250	65,419	10,369	75,788	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	102	0	0	102	0	102	
	その他特別職	0	60	0	0	0	0	60	0	60	
	計	0	60	0	102	0	0	162	0	162	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	52	168,771	115,711	284,482	56,848	341,330	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
補正前	52	168,270	113,574	281,844	55,591	337,435	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比較	0	501	2,137	2,638	1,257	3,895	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	4,695	0	2,595	6,206	65,623	3,725	10,391	162	19,594	2,720
	補正前	4,615	0	2,487	6,180	64,842	3,725	9,367	162	19,521	2,675
	比較	80	0	108	26	781	0	1,024	0	73	45

### (2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考		
給料	501	給与改定に伴う増減分	501	給料(一般職員)	501	人事院勧告による
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	2,137	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	2,137	扶養手当	80	異動による
				住居手当	108	異動による
				通勤手当	26	異動による
				期末勤勉手当	781	人事院勧告による
				管理職手当	0	
				時間外勤務手当	1,024	業務量増加による
				特別勤務手当	0	
退職手当	73	人事院勧告による				
児童手当	45	異動による				

### (3) 給与及び職員手当の状況

#### ア. 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	技能労務職	
令和元年12月1日	平均給料月額	289,310円	0円
	平均給与月額	319,496円	0円
	平均年齢	39.5歳	0歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	287,076円	0円
	平均給与月額	317,255円	0円
	平均年齢	38.8歳	0歳

#### イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円



ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和元年12月1日	1 級	6人	14.3%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	19.0%	2 級	0人	0.0%
	3 級	13人	31.0%	3 級	0人	0.0%
	4 級	7人	16.7%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	16.7%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.4%	6 級	0人	0.0%
	計	42人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課 長	課 長 参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.225月分	2.275月分	4.500月分	
前 年 度	2.125月分	2.325月分	4.450月分	
国 の 制 度	2.225月分	2.275月分	4.500月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員 の比率 (令和元年12月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	